

計 算 書 類

自 平成 22年 4月 1日
至 平成 23年 3月 31日

サンウェーブ工業株式会社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	27,712	流 動 負 債	25,378
現金及び預金	903	支払手形	158
受取手形	66	買掛金	16,281
商品及び製品	16,077	短期借入金	1,413
原材料及び貯蔵品	2,192	リース債	193
仕掛品・半製品	1,772	未払費用	4,888
前払費用	357	未払法人税等	447
未収入金	132	賞与引当金	81
その他貸倒引当金	5,733	シヨールーム統合関連	1,109
	483	損失引当金	447
	△7	繰延税金負債	201
		その他負債	155
固 定 資 産	32,081	固 定 負 債	9,415
有形固定資産	15,736	リース債	300
建物	5,991	退職給付引当金	8,185
構築物	535	役員退職慰労引当金	3
機械及び装置	2,757	製品保証引当金	269
車両運搬具	7	特別クレーム補償引当金	49
工具器具	252	資産除去債務	322
リース資産	475	繰延税金負債	285
土地	5,689	負債合計	34,793
建設仮勘定	27	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	638	株 主 資 本	24,927
ソフトウェア	626	資 本 金	14,551
その他資産	11	資 本 剰 余 金	13,151
投資その他の資産	15,706	資 本 準 備 金	13,051
投資有価証券	1,123	その他資本剰余金	99
関係会社株	12,939	利 益 剰 余 金	△2,775
敷金の他	1,429	利 益 準 備 金	1,004
その他	490	その他利益剰余金	△3,780
貸倒引当金	△276	繰越利益剰余金	△3,780
		評価・換算差額等	71
		その他有価証券評価差額金	53
		繰延ヘッジ損益	18
資 産 合 計	59,793	純 資 産 合 計	24,999
		負債純資産合計	59,793

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		65,951
売上原価		54,755
売上総利益		11,195
販売費及び一般管理費		9,441
営業利益		1,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	
その他	240	358
営業外費用		
支払利息	43	
社債利息	11	
その他	84	139
経常利益		1,973
特別利益		
固定資産売却益	2	
貸倒引当金戻入額	71	
関係会社整理損失引当金戻入額	25	
製品保証引当金戻入額	209	
ショールーム統合関連損失受入額	1,153	1,462
特別損失		
固定資産売却損	23	
固定資産除却損	319	
投資有価証券評価損	47	
投資有価証券売却損	1	
長期前払費用償却額	845	
貸倒引当金繰入額	154	
退職給付費用	1,721	
ショールーム統合関連損失	953	
減損損	5,326	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	238	9,631
税引前当期純損失		6,195
法人税、住民税及び事業税	47	
法人税等調整額	2,141	2,188
当期純損失		8,383

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
平成22年3月31日 残高	14,551	13,051	112	13,164	1,004	4,759	5,764	△13	33,467
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△156	△156		△156
当期純損失						△8,383	△8,383		△8,383
自己株式の処分			△13	△13				13	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計			△13	△13		△8,539	△8,539	13	△8,539
平成23年3月31日 残高	14,551	13,051	99	13,151	1,004	△3,780	△2,775	—	24,927

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日 残高	30	1	32	33,499
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△156
当期純損失				△8,383
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	22	16	39	39
事業年度中の変動額合計	22	16	39	△8,500
平成23年3月31日 残高	53	18	71	24,999

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | 評価基準は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
構築物 3年～50年
機械及び装置 4年～11年
工具器具備品 4年～7年
(会計方針の変更)
当社の建物附属設備、機械及び装置については、従来、定額法によっておりましたが、当事業年度より定率法に変更しております。
この変更は、平成22年4月に当社が㈱住生活グループの子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図ることを目的としたものであります。また、㈱住生活グループ傘下入りし製品の生産終息判断が早まることにより従来に比較して設備投資効果が投資初期段階で発現することが想定されることから、より適切な費用収益の対応を図るものであります。
これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ280百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 |
|------------------------|--|

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当事業年度費用負担額を計上しております。
- ③ ショールーム統合関連損失引当金 当社を含む住生活グループ会社のショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

グループ会社ごとに展開していたショールームをグループ共通ブランドであるLIXILショールームとして統合することを目的に、当事業年度において一部のショールームについて閉鎖を決定したことに伴い、ショールーム閉鎖等に係る損失が多額が発生することが見込まれることから、当該損失見込額をショールーム統合関連損失引当金として447百万円計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

(会計方針の変更)

従来、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理していましたが、平成22年4月に当社が(株)住生活グループの子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より、一括認識することにしております。

なお、これにより営業利益、経常利益は、それぞれ265百万円増加し、税引前当期純損失は1,455百万円増加しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しております。

⑦ 特別クレーム補償引当金

「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見込額を特別クレーム補償引当金として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建輸入取引

- ③ ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 会計方針の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税引前当期純損失は298百万円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,541百万円
- (2) 債務保証
従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部47百万円について債務保証を行っております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 18,160百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 2,375百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-------------|-----------|
| ① 売上高 | 43,375百万円 |
| ② 仕入高 | 91百万円 |
| ③ その他の営業取引高 | 2,121百万円 |

④ 営業取引以外の取引高
収益

1,217百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
若松町ビル (東京都新宿区)	賃貸用資産	土地及び建物	4,314
商工センター (広島県広島市)	事業用資産	土地及び建物	388
東関東支店ビル等 (千葉県千葉市等)	遊休資産等	土地及び建物 等	450
桐生製作所 (群馬県桐生市) 深谷製作所 (埼玉県深谷市)	事業用資産	機械装置及び リース資産	173

収益性の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,326百万円)として特別損失に計上しました。

なお、若松町ビルについては、従来よりその使用実態から共用資産として区分しておりましたが、(株)INAXサンウエーブマーケティングへの営業分割等により、その使用実態が変更となったため、当事業年度より賃貸用資産として区分しております。

また、東関東支店ビル等については、ショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となったため、当事業年度より遊休資産等として区分しております。
(グルーピングの方法)

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については(株)住生活グループ傘下に入ったことを契機に住宅用厨房設備事業等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローについては、(株)住生活グループ傘下に入ったことを契機に、(株)住生活グループと同じ8%で割り引いて算定しております。

(3) ショールーム統合関連損失及びショールーム統合関連損失受入額

当事業年度において計上しているショールーム統合関連損失の内訳は以下の通りであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が447百万円含まれております。

解約違約金	420百万円
展示品除却損等相当額	383百万円
その他	149百万円

なお、ショールームの統廃合に関連して発生した費用及び損失を、(株)INAXサンウエーブマーケティングが負担することを目的とした「費用負担等に関する覚書」に基づき、(株)INAXサンウエーブマーケティング負担額をショールーム統合関連損失受入額(1,153百万円)として計上しております。この(株)INAXサンウエーブマーケティング負担額は、ショールーム統合関連損失(953百万円)及び減損損失の一部(199百万円)であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 62,501,755株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	44千株	— 千株	44千株	— 千株

(注) 自己株式の数の減少は、株式の消却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月16日の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	156百万円
・1株当たり配当額	2円50銭
・基準日	平成22年3月31日
・効力発生日	平成22年6月17日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、税制非適格株式交換の時価評価損の額等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社を含む住生活グループは、同グループ内の住生活グループファイナンス(株)にて資金調達及び資金運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に時価の把握を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金であります。これら営業債務や借入金には、流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替予約取引については、輸入部材の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、当該取引に係るデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行なうこととしております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	903	903	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(*)	66 △0		
	66	66	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(*)	16,077 △5		
	16,071	16,071	—
(4) 未収入金 貸倒引当金(*)	5,733 △1		
	5,731	5,731	—
(5) 投資有価証券	1,010	1,010	—
(6) 支払手形	(158)	(158)	—
(7) 買掛金	(16,281)	(16,281)	—
(8) 短期借入金	(1,413)	(1,413)	—
(9) 未払金	(4,888)	(4,888)	—
(10) 未払法人税等	(81)	(81)	—
(11) デリバティブ	31	31	—

(*) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、並びに(4)未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(6) 支払手形、(7)買掛金、(8)短期借入金、(9)未払金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額112百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額12,939百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	サンウエーブ テクノ(株)	90	取付・設 置・運 送業	(所有) 100	1名	設備の 賃貸/ 製 設 社 の 付 置 製 品 輸 送	取付・ 設置委 託及び 製品の 輸送	2,041 ※1	未払金	555
子会社	サンウエーブ 水戸(株)	50	住宅設備 の製造	(所有) 100	—	当 社 製 品 生 産	当社製 品の生 産	3,968 ※2	未払金	1,412
関連 会社	㈱INAXサン ウエーブマ ーケティング	310	住宅設備 の販売	(所有) 25	3名	当 社 の 製 品 販 売	当社製 品の販 売、 ショール ーム統 合関連 損失受 入	42,439 ※3 1,153 ※4	売掛金 未収入金	14,864 1,153

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
- ※2 子会社サンウエーブ水戸(株)との取引金額は、同額を親会社の子会社システム(株)に販売しているため、損益計算書の売上原価から控除しております。
- ※3 関連会社との売上取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
- ※4 ショールーム統合関連損失受入額については、ショールームの統合に関連して発生した費用及び損失を㈱INAXサンウエーブマーケティングが負

担することを目的とした「費用負担等に関する覚書」に基づき決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上の 関係				
親会社 の子 会社	トステム ㈱	34,600	住宅設備 の製造販 売	—	—	製 品 の 販 売	設備の 購入、	1,652 ※1	未払金	159
							製品の 販売	3,968 ※2	未収入金	1,619
親会社 の子 会社	㈱ I N A X	48,468	住宅設備 の製造販 売	—	—	製 品 の 販 売	製品の 販売	4,175 ※3	売掛金	976
親会社 の子 会社	住生活グ ルファミ ナ㈱	3,475	グループ 内企業の 資金管理	—	—	資 金 委 託 業 務	短期資 金の借 入、	1,413 ※4	短期借 入金	1,413
							ファン タリ ング取 引	15,501 ※4	買掛金 未払金	7,807 542

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 親会社の子会社との固定資産購入の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
- ※2 親会社の子会社トステム㈱との売上取引金額は、同額を子会社サンウエーブ水戸㈱から仕入れているため、損益計算書の売上高から控除しております。
- ※3 親会社の子会社との売上取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
- ※4 親会社の子会社との金融取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、短期資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	399円98銭
(2) 1株当たり当期純損失	134円13銭

10. 企業結合に関する注記

事業分離

(1) 分離先企業の名称、事業の内容、主な理由、分離日及び法的形式を含む概要

① 分離先企業の名称

㈱INAXサンウエーブマーケティング

② 分離した事業の内容

住宅用設備機器販売

③ 事業分離を行った主な理由

住生活グループの水回り設備事業セグメントにおける最大シナジーを発揮するため、当社と㈱INAXは、会社分割により両社の営業部門を「㈱INAXサンウエーブマーケティング」に統合しました。なお、同社は7月1日に営業を開始しております。

④ 分離日及び法的形式を含む概要

分離日 平成22年7月1日

分離の形態 当社及び㈱INAXを分割会社、㈱INAXサンウエーブマーケティングを承継会社とする吸収分割です。

会社分離に対する対価 分割に際して、承継会社は普通株式を799,800株発行し、当社に対して200,000株を交付いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額 ー

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,692	百万円
固定資産	302	百万円
資産合計	11,995	百万円
流動負債	97	百万円
負債合計	97	百万円

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(3) 継続的関与

当社は、(株)INAXサンウエーブマーケティングとの間で住宅用設備機器等の継続的な販売を行っております。

(注) (株)INAXサンウエーブマーケティングは、平成23年4月1日に(株)LIXILに事業譲渡しております。